

※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
---------------	------	-----------	------	------

法人名	法人番号	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで
	事業 年度	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書 (法第72条の2第1項 第1号 第3号 に掲げる事業)

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2②若しくは下表3②又は別表5の2の3②、 別表5の2の3③若しくは別表5の2の3④	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③		$⑫ \times \frac{⑬}{12}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3⑬、別表5の2の3⑯若しくは 別表5の2の3⑱又は別表5の2の4⑩	⑮		
単年度損益 第6号様式⑦又は別表5④	⑤		差引 ⑭-⑮	⑯			
付加価値額 ④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰			
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦		$\frac{①}{④} \times 100$	⑱のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額	⑱		%
雇除 雇安 定計 控算 ④ $\times \frac{70}{100}$	⑧	兆 十億 百万 千 円	$\frac{⑱}{100} \times 25$	⑲のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額	⑲		
雇用安定控除額 ①-⑧	⑨		仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳			
雇用者給与等支給増加額 別表5の6④又は別表5の6の2②⑨	⑩		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数	㉑		人	
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪		国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数	㉒			
			計 ⑳+㉑	㉓			
			課税標準となる資本金等の額 ⑩又は⑩×㉑/㉓若しくは⑩×㉒/㉓	㉔	兆 十億 百万 千 円		

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ⑮	当期中の減少額 ⑯	当期中の増加額 ⑰	差引期末現在の金額 ⑳ (⑮-⑯+⑰)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1 兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金 の 額 の 合 算 額	2			
法人税の資本金等の額又は 連 結 個 別 資 本 金 等 の 額	3			
期中に金額の増減が あった場合の理由等				